

令和元年度事業報告書

一般社団法人 日本左官会議

〔1〕概況

一般社団法人に戻った最初の年である。海外の、土をはじめとする自然素材による建築方法や、左官に関心をもつ人たちと情報交換が増しており、国際交流に力を入れた年となった。また、日本左官会議も発足からそろそろ10年近くなることから、若い世代の正会員への加入を検討。次年度以降の課題とした。

〔2〕事業期間

平成31年 3月 1日～令和2年 2月29日

〔3〕事業の内容

1) 左官を広く知ってもらうための広報・啓蒙

【シンポジウム「手で考えて身体でつくる」開催】

1月12日（日）、シンポジウム「手で考えて身体でつくる これからの建築教育——フランスの実例と日本との交流を通じて」を、東京大学弥生講堂アネックス セイホクギャラリーで開催した（富山大学芸術文化学部萩野研究室主催、日本左官会議共催）。パネラーは、「クラテール」建築デザイン部門責任者で建築家のジャン＝マリー・ルティエック、「グランザトリエ」代表で建築家のマキシム・ボヌヴィー、クラテールと長年交流してきた建築家の丸山欣也、クラテールがグランザトリエで主催する「土のお祭り」を機に海外で活躍している左官の松木憲司、コーディネーターは、建築家で富山大学准教授の萩野紀一郎。フランスの建築系大学では、土や木などを使い、自分の手で建造物をつくる授業が必修で、それは環境への意識を育てることともつながっている。

まず、ルティエックが、グルノーブル国立建築大学の附属機関である土の建築研究所「クラテール」を、ボヌヴィーがフランス国内外の学生や研究者が原寸大で設計施工を実践する「グランザトリエ」を説明。丸山は淡路島、沖縄、フランスなどで行ってきたワークショップを紹介。松木は、ベトナムで現場の近くで採取した材料を用い、左官の技術で図書室をつくった経

験を話した。「手で考えて、身体でつくる」教育を実践し、日本建築学会に設置した「デザイン／ビルド設計教育ワーキンググループ」の主査をつとめる萩野は、その意義を語ると共に、連携の必要性を訴えた。申込みは100名を超えて事前に締め切り、懇親会は約40人と多くの人の関心を集めた。

設計教育に左官などの職人が加わることで、学生にも教師にも職人にも発見がもたらされ、その後の交流も期待される。教育プログラムのひとつとして根付いていくことが望まれる。

【「土と左官と建築の研究会（通称ドサケン）」拡大版、開催】

5月25日、岐阜県高山市の「歓待の西洋室」に建築家の柳沢究、大江忍、丹羽明人、土の建築研究者の畑中久美子を招き、左官をもっと普及させるためにはどうすればよいか、正会員と意見交換会を行った。「お寺の土塀修復の現場があるので、プロ向けの版築のワークショップができないか」「左官だけでなく、大工技術のレクチャーも含め学生向けの継続的なプログラムがつかれないか（加子母木匠塾が参考になる）」といった意見が交わされた。

【情報発信】

土や左官に関するイベントの案内、テレビ番組の紹介などの情報発信を、サイトやfacebook、メールニュースを通じて随時行った。

2) 国際交流

毎年初夏に、フランス・リヨン近郊の「グランザトリエ」で行われている「フェスティヴァル・グランディゼール(Festival Grains d'Isère 通称・土のお祭り)」。フランス国内をはじめ、アジア、アフリカ、南米から学生や研究者（ほとんどが日本左官会議会員）が集まり、伝統的な土の建築方法を学んだり、新しい土の構法を実践したり、土やその建築の原理について学んだりするものである。

今回は、日本左官会議では、参加希望の建築家・研究者のとりまとめと旅程の調整（5月27日～6月4日）、報告記事の発信を行い、クラテール関係者と交流する基盤をつくった。

[4] 会員の状況

名誉会員 2名 顧問会員 9名 正会員18名 準会員29名 支援会員48名
賛助会員10団体 計116名・団体（令和元年2月29日現在）

[5] 役員などに関する事項

議長 挾土秀平 職人社秀平組
副議長 小林隆男 江州左官土舟
副議長 原田進 原田左研
総務理事 宇野勇治 宇野総合計画事務所
事務局長 多田君枝 アイシオール
理事 長田幸司 長田左官工業
理事 川口正樹 川口左官
理事 小沼充 小沼工業
理事 今野等 今野左官店
理事 豊永郁代 アイシオール
理事 西川和也 工房カズ
理事 松木憲司 蒼築舎

すべて非常勤

[6] 総会の開催状況

当該事業期間中、下記の通り、総会を開催した。

5月25日、岐阜県高山市の「歓待の西洋室」において、社員16名の出席により開催。

平成30年度貸借対照表、正味財産増減計画書、及び財産目録を承認可決した。

理事会及び監事を置く旨の定款の定めを廃止し、機関設計後の当法人の定款を変更することを上人可決した。また、平成30年度事業報告を行った。

以上